

24年のGDP、7.09%増

外貨準備高、24年末時点で約800億ドル＝輸入の2.5か月相当

ベトナム企業の海外投資、24年は6.6億ドル超＝前年比57.7%増

ハノイに第2空港を建設＝45年までの基本計画

近代的小売業、海外勢が3分の2

新車販売、12月に最も売れた車種はVF3＝通年ではVF5が最多

25年の住宅価格、8～10%上昇見通し＝CBRE

ニントゥアン原子力発電所、30年までに完成を＝チン首相

ナムディン省に1万4000ヘクタールの経済区を設立

イオンフィナンシャル、金融会社PTFを買収

ワクチン工場の建設でドイツ企業と契約締結

ラオスのサバン風力発電所、から電力輸入へ＝T&Tグループ

自家用乗用車の普及率9%＝19年比3.3ポイント上昇

ベトナムの人口1億0111万人超＝高齢化が進む

人口の男女比が拡大＝男児選好が影響

24年の業界別給与、IT業界が最多＝TopCV調査

生産年齢層の失業率、24年は2.24%

1人当たりの平均住宅面積、26.6平方メートル

～経済・投資・開発～

24年のGDP、7.09%増

ベトナム統計総局は6日、2024年の国内総生産(GDP)が前年比7.09%増の4763億ドルだったと報告した。

四半期ごとの成長率は第1四半期が前年同期比5.98%、第2四半期が同7.25%、第3四半期7.43%、第4四半期7.55%といずれも前四半期を上回った。また、工業・建設部門がGDPの45.17%に寄与し、サービス業が49.46%、農業が5.37%となった。大型台風(国際名ヤギ)などの自然災害による甚大な被害を受けた中でもプラス成長を確保した。

一人当たりの収入も4700ドルと前年比377ドル増加した。(サイゴン・タイムズ電子版)

外貨準備高、24年末時点で約800億ドル＝輸入の2.5か月相当

ロンベト証券(VDSC)によると、ベトナム国家銀行(中央銀行)が2024年の1年間に約94億ドルの外貨を売却し、24年末時点での外貨準備高は推定で約800億ドルとなった。これは、輸入額の2.5か月相当で、23年末の輸入額の3.3か月相当を下回る。

VDSCは、24年の為替市場を振り返るマクロレポートの中で、米ドルとベトナムドンの為替レートは不安定で、特に第2、第4四半期にドンの切り下げ圧力が高まったと指摘。中銀はドン安圧力を抑えるため、4～7月に約65億ドル9～12月に約28億ドルを売却した。

また、24年の海外からベトナムへの送金は約160億ドルに達する見込みで、外貨準備の重要な財源となっている。(VNエクスプレス)

ベトナム企業の海外投資、24年は6.6億ドル超＝前年比57.7%増

2024年、ベトナム企業による海外投資総額は約6億6480万ドルで、前年比57.7%増加した。新規プロジェクトが164件、増資が26件だった。

投資は16分野で、科学技術が全体の30.2%を占め最多。この分野への投資は23年にはゼロだった。次いで、加工・製造業が全体の21% (前年比8.7倍)、電力生産・配電が同14.2% (同12.1%増) など。投資先は31の国・地域に及び、最多はラオスでインドネシア、インドと続く。

これにより、24年末までの累計は1825件で総額225億9000万ドル超となった。鉱業が最も多く70億ドル超を占め、農林水産業、情報通信が続く。投資先はラオスが最多で全体の25.1%を占め、カンボジア、ベネズエラが続いている。(計画投資省HP)

ハノイに第2空港を建設＝45年までの基本計画

チャン・ホン・ハー副首相は、首都ハノイの「2065年を見据えた45年までの基本計画改定」を承認する第1668号首相決定に署名した。ハノイに空港都市モデルと物流ハブを備えた第2空港を建設することが盛り込まれた。

ハノイは2030年までに人口が1200万人(うち定住者約1050万人)、都市化率は65～70%になると予想されている。45年までに人口は1460万人(同約1300万人)、都市化率は75%以上と見込まれる。計画の実施は2025～30年、30～35年、35～45年、45～50年と65年までのビジョンに分けられる。

このうち、25～30年は、計画的な開発の基盤を構築するための法的基盤を完成させる。環状道路4号線、5号線といったインフラ網の建設を完了し、市内中心部の河川と湖を整備し、旧市街を再構築する。30～35年は、現代的な公共交通機関とリンクしたスマートな都市インフラを備えたホン川以北の各都市を整備する。(ラオドン電子版)

近代的小売業、海外勢が3分の2

ベトナム小売業協会(AVR)のグエン・アイン・ドク会長は、今後の国内小売業の発展に関する会合で、国内小売市場に占める近代的な小売チャネルの割合が初めて25%になったと述べた。その3分の2を外国の小売業者が占めるといふ。

ドク氏によると、ベトナム市場では従来型の小売店舗から近代的な店舗への構造的な変化が見られている。新型コロナウイルス流行前は従来型の小売店が全体の76%を占めており、コロナ禍後の3年間で約82%まで拡大したが、2024年に入ると近代的な小売チャネルが急成長。初めて市場全体の25%に達し、今後も大きく伸び率と予想される。

また、ベトナムではシンガポールやタイなどの周国に比べて近代的な流通チャネルの割合がかなり低く、新たな小売業者の参入する余地がまだ大きいとみられている。そうした中、外国企業の参入はベトナム小売市場に新たな発展をもたらすと見込まれるが、地場小売ブランドの維持・発展が重要となっている。

実際、国内小売業者の新規出店新が進まない中、イオンやセントラルリテールといった外資系小売業者は販売拠点を急拡大している。外国のファンドや小売業者などによるベトナム小売チェーンへの出資も増えており、国内企業の販売は小規模業者を中心に困難が増している。

統計総局によると、24年の商品小売・サービス売上高は6391兆ドンで、前年比9%増加した。(サイゴン・タイムズ電子版)

新車販売、12月に最も売れた車種はVF3＝通年ではVF5が最多

2024年のベトナム自動車市場は、複合企業ビンググループ傘下の自動車会社ビンファストがけん引した。12月に最も売れたのは同社製のVF3で、通年でも同社製のVF5が最多となった。

ベトナム自動車工業会(VAMA)がこのほど発表したリポートによると、24年12月の加盟各社による新車販売台数は前月比29%減の3万1598台、通年では前年比12.6%増の34万0142台だった。

ベトナム自動車市場では、VAMA加盟各社以外にビンファストやタインコン(TC)グループなども好調で、ビンファストは12月に2万台以上を納車。通年では8万7000台を超えた。TCグループも現代車の販売台数が12月に8316台、通年で6万7168台になった。(ビーニュース)

25年の住宅価格、8～10%上昇見通し＝CBRE

不動産サービス大手CBREによると、ホーチミン市の不動産価格は2025年も上昇が続き、上昇幅は一次、二次市場ともに8～10%になると予想される。

同市では今年、マンションの新規供給が9000戸、タウンハウスは2000戸にとどまる見通しで、その83%が1平方メートル当たり6000万ドン以上の高級物件なため、高額物件の優勢と手頃価格の住宅不足が解決されず、価格の上昇が予想されるという。

専門家らは、住宅価格の上昇圧力を軽減し、実際の住宅需要を満たすため、都市開発を市郊外や隣接地域に拡大することを提案。政府は環状道路や高速道路の整備を急ぎ、それによって企業が土地開発を郊外地域に拡大する条件を創出し、学校や病院などの社会インフラの建設を促進して人々の郊外への移転を促すことで中心部の圧力を軽減し、間接的に住宅価格を下げるべきだと提言している。(VNエクスプレス)

～政治・政策～

ニントゥアン原子力発電所、30年までに完成を＝チン首相

ファム・ミン・チン首相は、15日に行われた原子力発電所建設指導委員会の会合で、ニントゥアン原子力発電所の建設を早急に展開し、2030年までに完成させるよう求めた。

ベトナムは、電源の多様化とエネルギーの安全保障確保のため、8年間中断していたニントゥアン原子力発電所プロジェクトの再開を決めた。国会が2009年末に承認した計画にると、同発電所は1号機と2号機で構成され、発電容量はそれぞれ2000メガワット(MW)で系4000MWとなっている。

チン首相は会合で、関係省庁・機関に対し、具体的な年間ロードマップを速やかに実施するよう要請。ベトナムは平和目的の原子力技術(電力、核医学)などの画期的な科学技術分野を持たなければならないと述べた。

24年、電力システムの総設備容量は約8万5000MWになった。第8次電力計画では、30年までに約15万MW、50年までに40万～50万MWを目指している。原子力発電の開発は、国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)で公約した50年までのネットゼロ(温室効果ガス排出量の実質ゼロ)目標の実現にも役立つと見込まれる。

また、この原子力発電プロジェクトには約2400人の労働者が必要になるとみられ、ベトナムは日本とロシアに訓練、技術、資金の提供を継続するよう要請している。プロジェクトを実施するための基本的な法的枠組みは完成している。今後は、原子力発電に関する内容を盛り込んだ原子力発電法と第8次電飾計画の改定が予定されている。

首相は会合で、商工省に必要な計画の改定作業を2月28日までに終えるよう要請した。ベトナム電力公社(EVN)と各関係機関は、原子力人材の育成に取り組まなければならない。(VNエクスプレス)

ナムディン省に1万4000ヘクタールの経済区を設立

チャン・ホン・ハー副首相は、ナムディン省に約1万4000ヘクタールのニンコー経済区を設立する決定書に署名した。

プロジェクトは3段階で展開する。26年までの第1期は開発計画の策定を完了し、主要設備を建設する。26～30年の第2期は、特に都市、工業、サービスエリアのインフラを整備。30年以降の第3期は経済・社会インフラの整備を継続し、完成させる。完成すると、ホン川デルタ地域の開発の推進力を創出すると見込まれる。

2024年、ナムディン省経済は前年比10%以上成長。工業・建設部門が引き続きけん引した。現在、六つの工業団地があり、さらに10カ所の開発が計画されており、30年までに計画総面積は2500ヘクタールを超える見通し。(VNエクスプレス)

～企業～

イオンフィナンシャル、金融会社PTFを買収

ベトナム国家銀行(中央銀行)は、イオングループ傘下の金融会社イオンフィナンシャルサービスが東南アジア商業銀行(SeAバンク)傘下の金融会社PTFを買収することを承認した。

イオンフィナンシャルとSeAバンクは1年以上前にPTFの資本移転契約を4兆3000億ドンで締結していた。両社はPTFでの出資の移管に加えて包括的提携関係の構築も目指している。

PTFは1998年10月に設立された。定款資本金1兆5500億ドン、従業員数は約2000人。30省・市で20万人にサービスを提供している。2018年、ベトナム郵政・通信グループ(VNPT)からSeAバンクに買収された。イオンは08年、金融事業会社イオンクレジットサービスおよびその子会社が100%出資する「ACSトレーディング・ベトナム」を設立し、割賦販売事業の展開を開始した。

現在、ベトナムには中銀から営業許可を取得した金融会社が16社ある。管理機関は何年もの間、新規ライセンスを発行しておらず、金融会社の合併・買収は外国企業がベトナムで事業を展開・拡大するための近道となっている。最近では、タイのサイアム商業銀行が消費者金融大手ホームクレジット・ベトナムの全株式を22兆ドンで取得した。(VNエクスプレス)

ワクチン工場の建設でドイツ企業と契約締結

ベトナムワクチン社(VNVC)は15日、ドイツのリッカーマングループとワクチン・生物製剤工場の設計・建設契約を締結した。近く着工し、工期8カ月を予定している。稼働後は、海外の製薬会社と協力し、ワクチンや生物学的製剤の生産に参加。技術移転を受けて自社生産に進む。

工場は、ロンアン省ベンルック県のフーアンタイン工業団地に建設する。総面積は2万6000平方メートル超で、4棟で構成。欧州、米国、世界保健機関のGMPに関する最高のGMP基準(医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理に関する基準)を満たすことを目指す。総投資額は約2兆ドン。工場はグリーンビルディング認証のLEEDも満たす予定。

リッカーマングループは、医薬品、ワクチン、生物製剤の生産工場の設計で130年以上の経験があり、グラクソ・スミスクライン(GSK)やロシュなどの大手製薬会社向けに多くのワクチン・医薬品工場の設計や建設に携わっている。(VNエクスプレス)

ラオスのサバン風力発電所、から電力輸入へ=T&Tグループ

複合企業T&Tグループによると、ラオスの計画投資省はこのほど、サバン第1風力発電プロジェクトのコンセッション契約を同社傘下のサバン第1風力発電社に授与した。ベトナム・ラオス投資協力会議の枠組み内で行われた。

これにより、サバン第1風力発電社が同プロジェクトの投資主体となった。発電所の総設備容量は495メガワット(MW)、総投資額は約7億6800万ドルで、稼働後はベトナムに電力を輸出する。計画では、第1フェーズが300MW、総投資額は4億9000万ドルで、2025年末の商業運転開始を予定している。

サバン第1風力発電社とEVNはすでに電力購入契約を正式締結している。

第8次電力計画の実施計画によると、ラオスからの電力輸入量は30年には8000MWに拡大する可能性がある。(ティエンフォン電子版)

～社会～

自家用乗用車の普及率9%=19年比3.3ポイント上昇

ベトナム統計総局によると、2024年の自家用乗用車の世帯普及率は9.0%となり、19年の5.7%から3.3ポイント上昇した。

24年4月1日現在、ベトナムの人口は1億0111万2656人、世帯数は2814万6939世帯で19年より約130万世帯増加。大半の世帯が日常の移動に個人用車両(バイクや車など)を使用しており、そのうちの89.4%がバイクで、自動車は9%だった。

ベトナム登記局のデータによると、24年末時点での自動車の登記台数は約680万台で、このうち9人乗り以下は約345万台。1000人当たりの保有率は68台で、9人乗り以下に限ると34台だった。

24年の労働者の平均月収は770万ドンで、労働者が2人いる世帯なら月1540万ドン、年間で1億8480万ドンの収入がある。ただ、一般的な5億5000万ドンの車を購入するには飲まず食わずで3年以上、働かなければなら

ない。ベトナムの自動車価格は、近隣のタイやインドネシアの約2倍で、自動車市場の発展している米国や日本などに比べるとさらに高い。その最大の理由は、税や手数料が高いため、販売価格の50%以上を占めている。

「2045年を見据えた30年までのベトナム自動車産業発展戦略」案では、30年までの自動車市場成長率を年14~16%、購買力は年100万~110万台と見込み、31~45年は年11~12%の成長率で、45年までに年間の自動車販売台数500万~570万台を目指している。(ジエンダン電子版)

ベトナムの人口1億0111万人超=高齢化が進む

ベトナム統計総局の調査結果によると、2024年4月1日現在のベトナムの人口は1億0111万2656人で、東南アジアで3番目に多かった。19年からの5年間で490万人増えた。男性が5034万6030人で全体の49.8%、女性が5076万6626人で同50.2%。人口密度は1平方キロメートル当たり305人で、19年比15人増加。シンガポールとフィリピンに次いで東南アジアで3番目に高かった。

人口の高齢化も進んでおり、60歳以上は1420万人で、19年比280万人増。14年に比べると470万人増加した。30年までに約1800万人になると予想される。15歳未満と60歳以上の人口比率を示す高齢化指数はこの10年に急速に上昇した。

出生率はこの5年間、低下が続いており、将来の労働力確保への課題となっている。急速な人口高齢化により、社会保険政策の改革や高齢化社会に適した医療制度の整備が求められている。

また、平均寿命は伸びたが、健康寿命には課題がある。多くの高齢者が平均14年間、血圧や糖尿病、認知症などの病気を抱えて暮らしている。(VNエクスプレス)

人口の男女比が拡大=男児選好が影響

ベトナムで男女比率の不均衡が拡大している。子どもを1人しか望まない家庭が増える中、男児選好が影響している。専門家によると、さまざまな警告がなされ、政策が講じられているにもかかわらず、こうした状況は何年も続いている。

ベトナム統計総局が最近発表した調査結果によると、ベトナム全体の男女比は女性100人に対して男性99.2人。ただ、年齢層によって違いがあり、0~10歳では110.2人、40~49歳ではほぼ同数の100.8人、50~59歳は97.3人で、80歳以上では53.8人となっている。

0~10歳の年齢層で差が大きい主な理由は、出生時の性別不均衡が持続しているため。24年、出生時の男女比は女性100人に対して男児111.4人だった。多くのベトナム人が相変わらず男児を好んでおり、胎児の性別選択のためにさまざまな方法を試みる家族が多い。

チャン・ヴァン・トゥアン保健副大臣は、人口問題に関する国家行動月間の始動式で、ベトナムは出生率の低下と女性不足の状況に直面していると指摘。出生時の男女不均衡が高水準で続くと、34年までに15~49歳の男性が150万人余り、59年には180万人が余ると予想されると警鐘を鳴らした。

この問題に対処するため、ベトナムは30年までに出生時の性比を自然なバランス(女性100人に対して男児109人未満)に戻すことを目指している。ベトナムは子ども2人と女子を持つよう奨励する必要がある。(VNエクスプレス)

24年の業界別給与、IT業界が最多＝TopCV調査

求人サイトを運営するTopCVの調査によると、2024年の雇用需要は23年に比較して若干減少したものの、IT・ソフトウェア業界の給与は依然として最も高く、管理職クラスの中央値は5200万ドンに上った。経験4～6年で3500万ドン超、経験1～3年でも2000万ドンだった。

金融業界も比較的高く、経験1～3年の従業員で中央値は800万～1600万ドン。管理職は2200万～3900万ドン。不動産業界は、市場低迷の時期を経て再び安定しており、経験1年未満の従業員の中央値が560万～1050万ドン。3年以上なら1700万ドン、管理職は3250万ドンとなっている。サービス、観光、ホテル、レストラン業界も同様だった。生産、物流・運輸業界は経験1年未満の従業員で600万～800万ドン、管理職は2600万～2800万ドン。

また、全体的に見て、24年労働市場は転職しても以前のように給与が上がらないことが示された。IT・ソフトウェア業界では9%、非IT系は10%超の人が転職により収入を上げたものの増加率は3～5%程度だった。

トップCVは、25年も販売やIT・ソフトウェアなど一部の業界で人手不足になると予想。労働者は依然として大手や評判の良い企業への就職を希望しており、企業には社内の研修・開発プログラムへの投資が求められている。(VNエクスプレス)

生産年齢層の失業率、24年は2.24%

ベトナム統計総局の報告によると、2024年の生産年齢層の失業者数が100万人余りで、失業率は2.24%と前年比0.04%低下した。このうち、都市部の失業率は約2.5%、農村部は2.0%だった。

国内の15歳以上の労働力人口は増加が続いており、24年第4四半期に5320万人となった。就業者数も大幅に増え、前年同期比58万5100人増の5190万人となった。逆に、第4四半期の生産年齢層の失業者数は大幅に減少し、76万4600人で、前年同期比14万2000人減少した。

ベトナムの人口は1億0130万人で前年比100万人超、増加した。このうち、農村人口は約6230万人で全体の61.5%を占め、都市人口は約3900万人で同38.5%となっている。男女比は女性100人に対して男性が99.2人、平均寿命は74.7歳に伸びた。(サイゴン・タイムズ電子版)

1人当たりの平均住宅面積、26.6平方メートル

統計総局によると、2024年の1人当たり平均住宅面積は26.6平方メートルで、19年に比べて3.4平方メートル増加した。このうち、集合住宅が21平方メートル、戸建は26.8平方メートルだった。

国内の総世帯数は19年比約130万世帯増の2810万世帯超で、このうちの半数近くが1人当たり住宅平均面積が30平方メートル以上だった。一方で、8平方メートル未満の世帯も4%あり、特に南東部地域では約11%に上った。

また、81.5%の世帯(2290万世帯)が2000年以降に建設された築25年未満の集合住宅や戸建てに居住しており、14.2%は築25～49年で、築50年以上の住宅に住んでいる世帯もあった。(カフェエフ)